

# 自治体の地域課題を解決するために

2025年3月  
一般社団法人 太陽光発電協会

- ① 自治体内の関連部署において、脱炭素への**問題意識が低く協力体制が得られない。**
- ② 情報や**人材リソースが不足**している。（特に推進リーダーや電気/建築の技術系職員）
- ③ 自治体間の**枠組み**が定まっていない為、相互で効率的なアプローチや検討が進まない。
- ④ 住民や民間企業に対して脱炭素の**機運の高める手法がわからない。**  
参考) 環境省 脱炭素ポータル [https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon\\_neutral/](https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/)
- ⑤ **担当者（または部門）自身の電気や太陽光発電設備に対する経験・知見が乏しい。**  
参考) 環境省 環境カウンセラー <https://edu.env.go.jp/counsel/>
- ⑥ 事業者との**役割分担**がわからない／アプローチする「**伝手**」も「**時間**」も無い。
- ⑦ 域内で問題となっている太陽光発電所や**ネガティブなイメージ**がある。  
参考) 東京都パブリックコメント（東京都環境確保条例の改正について（中間のまとめ））  
[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/basic/conference/council/public\\_comment/public\\_comment\\_jourei](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/basic/conference/council/public_comment/public_comment_jourei)



## ■ DC出力の目安

- ★市庁舎 : 30kW～
- ★小中学校 : 50～130kW
- ★公民館 : 15～40kW
- ☆水処理関連施設 : 10～2,000kW

- 補助金関連
- 行政財産使用許可

書類/手続き

多い

設備容量

小さい

施設数

多い

- 調査件数が多い
- PPA公募時の施設数が多い

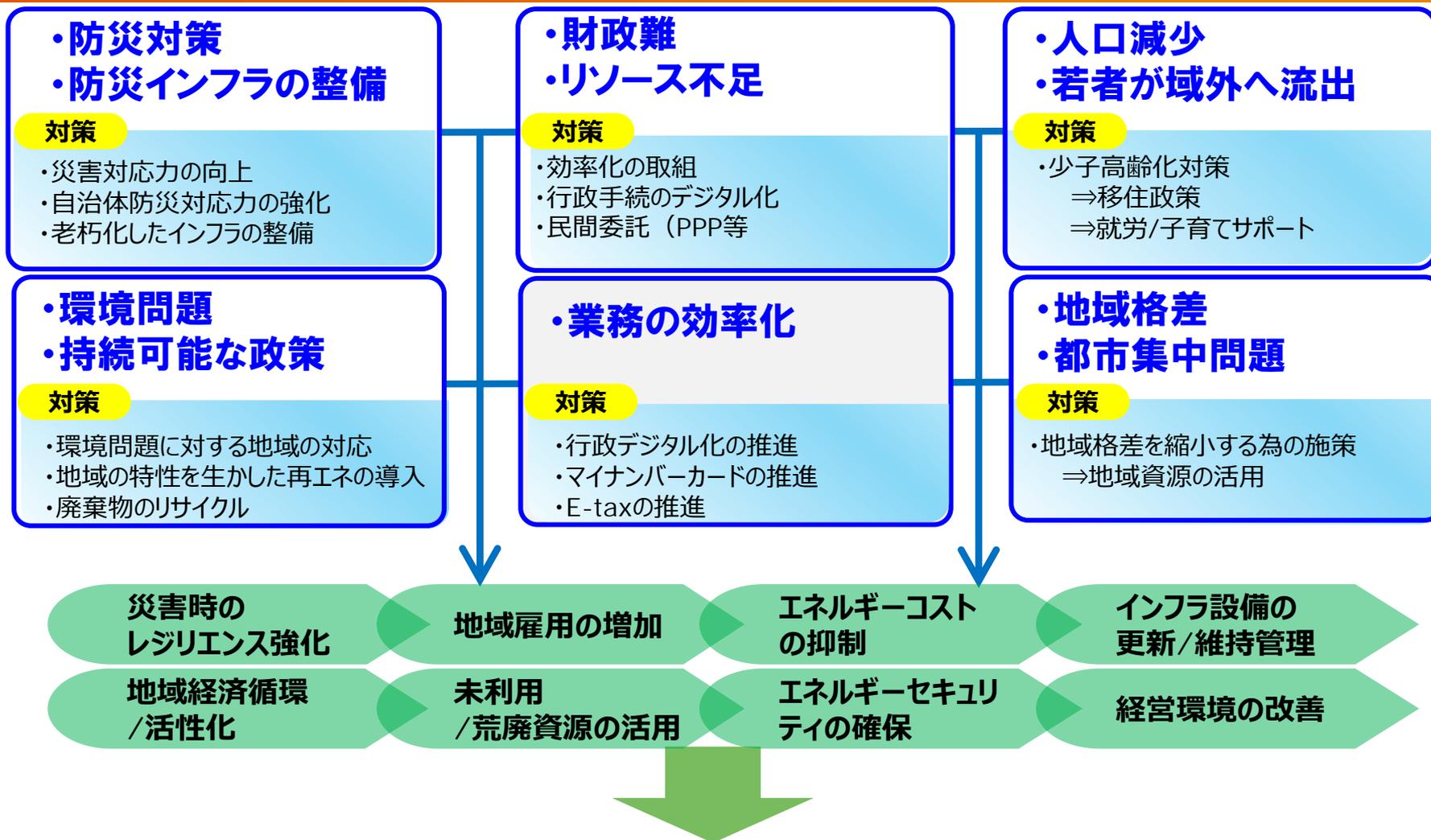
- ★千葉市 : 182施設
- ★船橋市 : 106施設
- ★横浜市 : 65施設 (1次)

年度内で

工期が集中

民間案件と比べて要件が厳しい為、結果として**入札や公募が不調**となる場合がある。

# 各地域が抱える主な課題



地域課題を解決する為の**有効な手法**として、再エネ（PV）導入を進めるという**目線**が大切

**「地域課題」の解決 × 太陽光発電設備導入**

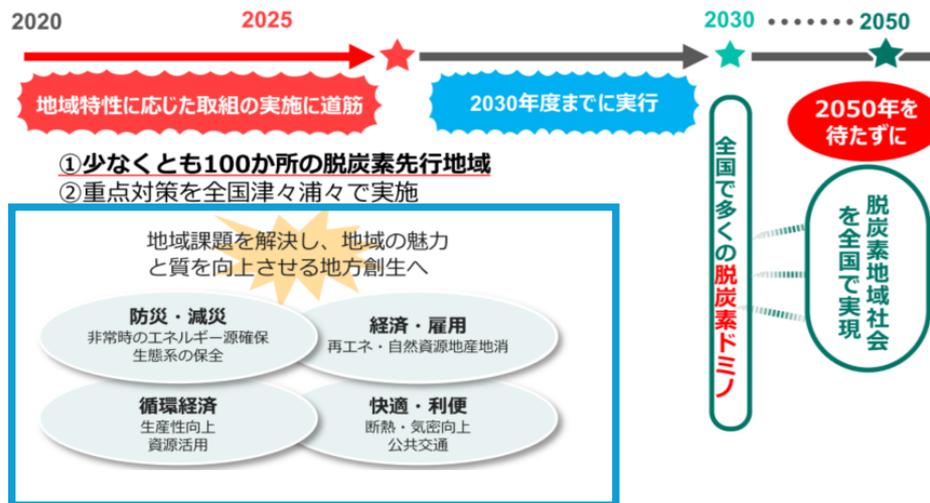
資料) 環境省 PVEXPO2025春 基調講演「太陽光発電の最大限の導入に向けて」より

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$



脱炭素ロードマップにおいても、多様な地域において「**地域課題**」を解決するという脱炭素に向かう取組の方向性が示されている。

## 政府実行計画の概要 (令和7年2月18日閣議決定)



- 政府実行計画：政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。(地球温暖化対策推進法第20条)
- 今回、**2035年度に65%削減・2040年度に79%削減(それぞれ2013年度比)の新たな目標を設定し、目標達成に向けて取組を強化。**[現行計画の2030年度50%削減(2013年度比)の直線的な経路として設定]
- 毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつフォローアップを行い、着実にPDCAを実施。

### 再生可能エネルギーの最大限の活用・建築物の建築等に当たっての取組

- 太陽光発電
    - ✓ 2030年度までに設置可能な政府保有の建築物(敷地含む)の約50%以上に太陽光発電設備を設置、**2040年度までに100%設置を目指す。**
    - ✓ **ペロブスカイト太陽電池を率先導入する。**また、社会実装の状況(生産体制・施工方法の確立等)を踏まえて導入目標を検討する。
  - 建築物の建築
    - ✓ 2030年度までに新築建築物の平均でZEB ready相当となることを目指し、**2030年度以降には更に高い省エネ性能**を目指す。また、既存建築物について省エネ対策を徹底する。
    - ✓ 建築物の資材製造から解体(廃棄段階も含む)に至るまでの**ライフサイクル全体を通じた温室効果ガスの排出削減に努める。**
- ※ ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

**公共施設(政府保有の建築物(敷地含む))は、2030年度までに、50%以上、2040年度までに100%の太陽光発電設備の設置を目指す取組が閣議決定された。**

## 「地域課題」の解決 × 太陽光発電設備導入

- 太陽光発電の普及拡大のためには「地域との共生・共創」が最重要ファクターです。
- **地域課題**を解決し、**地方創生と脱炭素を同時実現する取り組み**として、地域に貢献し、地域から望まれ、他の模範ともなる太陽光発電の普及拡大を目指すことが今後ますます重要になります。
- 「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」には、国と地方の協働・共創による取組が必要不可欠です。
- **地域脱炭素**は、脱炭素を成長の機会と捉える時代の地域の成長戦略であり、地域資源である太陽光発電を最大限活用することで実現でき、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の「**地域の課題**」をあわせて解決し、地方創生に貢献できます。
- 地域脱炭素が、意欲と実現可能性が高いところからその他の地域へ広がってゆく「**脱炭素ドミノ**」を起こすべく、地域課題解決へ太陽光発電を活用して取り組んでいるベストプラクティスを多くの皆様へ知って頂くため、JPEAは「**ソーラーウィーク大賞**」を毎年選定・表彰します。

## 《改めるべきマインド・セット》

- **地域・農業・エネルギーの課題解決**のために：
  - ・食とエネルギーの自給、・耕作放棄地の回避、・地域経済の循環、
  - ・地域雇用への貢献、・レジリエンス（非常時の電源）
- **使ってもらって価値を発揮できる太陽光発電**：
  - 「**〇〇型太陽光発電**」から「**太陽光発電活用型〇〇**」
  - 営農型の主役は農業の担い手
- **受容性の問題**：よそ者の自覚を持つ、住民ニーズが起点、当たり前前のごとを当たり前にする
- **将来世代のために**：現世代の責任 → 「**推譲**」 → 持続可能な社会

## 《JPEAとしてのアクション》

- 使ってもらって価値を発揮できる太陽光発電
  - ➡「**〇〇型太陽光発電**」から「**太陽光発電活用型〇〇**」への転換の呼びかけ、発信
- ネットワーキングで点から面へ：地域地域の活動の輪を広げて全国に
  - ➡ネットワーキングの場を提供
- 「**ソーラー活用型農業**」普及の課題：**一次転用許認可の制度改革**
  - ➡4月から活動が始める**営農型太陽光推進TF**での検討課題に
- 雪を味方に**：両面受光・垂直ソーラーの可能性に期待
  - ➡4月から活動が始める**垂直設置推進TF**での検討課題に
- CO2削減価値のマネタイズ**：経済的価値の向上
  - ➡PVの自立化・主力化に不可欠であり、国への働きかけ